

## 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、2023年6月15日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、WDB 臨床研究株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第20条に定める事項は以下のとおりです。

2023年6月15日

WDB ココ株式会社

## 目 次

### 1. 吸収合併が効力を発生した日

2023年6月15日

### 2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

#### (1) 株主の差止請求

WDB 臨床研究株式会社が発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの差止請求について、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

WDB 臨床研究株式会社が発行する全株式(自己株式を除く)を当社が保有しているため、株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

#### (3) 新株予約権買取請求

WDB 臨床研究株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### (4) 債権者の異議

WDB 臨床研究株式会社は、2023年5月12日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

#### (1) 株主の差止請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

#### (3) 債権者の異議

当社は、2023年5月12日付の官報において合併公告を掲載するとともに、電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

### 4. 吸収合併により吸収合併存続会社が

#### 吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、WDB 臨床研究株式会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面

WDB 臨床研究株式会社の事前開示書面は別紙のとおりです。なお、吸収合併契約の内容は省略しております。

6. 変更の登記をした日

2023年6月28日を予定しております。

7. 前号各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

当社は、2023年6月15日を効力発生日として、WDBココ株式会社を吸収合併存続会社、WDB臨床研究株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりです。

2023年3月27日

WDB 臨床研究株式会社

## 目 次

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 の通りです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社、吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2、別紙 3 の通りです。

### 5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における

#### 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従って、本吸収合併における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

※※※※※※※※※※※※※※※※

# 決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

第 26 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

WDB 臨床研究株式会社

# 貸 借 対 照 表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	396,796,178	【 流 動 負 債 】	55,681,856
普 通 預 金	291,182,344	未 払 金	6,556,126
小 口 現 金	229,542	未 払 費 用	4,921,049
売 掛 金	75,538,052	未 払 法 人 税 等	9,979,400
仕 掛 品	65,000	未 払 消 費 税 等	4,251,700
契 約 資 産	1,122,000	預 り 金	463,390
前 払 費 用	2,448,158	賞 与 引 当 金	4,572,000
未 収 入 金	23,182,481	仮 受 金	24,938,191
繰 延 税 金 資 産	3,028,601	【 固 定 負 債 】	660,230
【 固 定 資 産 】	988,568	長 期 未 払 金	660,230
【 有 形 固 定 資 産 】	988,568	負 債 合 計	56,342,086
工 具 器 具 備 品	6,411,726	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,423,158	【 株 主 資 本 】	341,442,660
		【 資 本 金 】	50,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	291,442,660
		利 益 準 備 金	10,578,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	280,864,660
		別 途 積 立 金	70,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	210,864,660
		純 資 産 合 計	341,442,660
資 産 合 計	397,784,746	負 債 ・ 純 資 産 合 計	397,784,746

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金	額
【 売 上 高 】		184,694,648
【 売 上 原 価 】		
派遣社員給与	10,930,651	
派遣社員賞与	1,267,500	
派遣社員賞与繰入	1,197,500	
フタッフ法定福利費	2,157,177	
スタッフ健康診断	13,036	
スタッフ福利厚生費	250	
合 計	15,566,114	15,566,114
当期製品製造原価	92,765,490	
合 計	92,765,490	92,765,490
売 上 原 価 合 計		108,331,604
売 上 総 利 益		76,363,044
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	10,000,800	
正社員給与	2,549,899	
正社員賞与	348,800	
賞与引当金繰入	346,800	
外注費	297,620	
退職給付費用	60,000	
社員法定福利費	1,862,133	
社員通勤交通費	194,582	
社員福利厚生費	176,339	
社員募集費	486,000	
旅費交通費	237,994	
営業交通費	57,339	
保険料	127,190	
通信費	979,736	
運賃	167,076	
広告費	5,500	
交際接待費	5,564	
会議費	3,315	
水道光熱費	76,534	
消耗品費	591,634	
租税公課	713,350	
図書費	31,640	
支払手数料	1,290,826	
諸会費	1,290,909	
賃借料	1,559,539	
修繕費	6,895	
セキュリティ費	110,652	

經營支援手数料	2,496,000	
ブランド使用料	374,000	
資産管理料	132,000	
資産除去債務費用	255,887	
減価償却費	100,871	
雑費	94,078	
W D B 共通負担費	8,500,000	35,531,502
營業利益		40,831,542
【營業外収益】		
受取利息	2,910	
雑収入	246	3,156
經常利益		40,834,698
税引前当期純利益		40,834,698
法人税等		13,120,945
法人税等調整額		1,041,581
当期純利益		26,672,172

# 製 造 原 価 報 告 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金	額
【 労 務 費 】		
賃 金	44,897,119	
(製)通勤交通費	1,408,243	
賞 与	2,663,300	
賞 与 引 当 金 繰 入	1,681,900	
(製)出 向 料	5,575,671	
退 職 給 付 費 用	196,000	
法 定 福 利 費	7,768,427	
福 利 厚 生 費	130,256	
当 期 労 務 費		64,320,916
【 外 注 費 】		
外 注 加 工 費	13,136,014	
当 期 外 注 費		13,136,014
【 経 費 】		
(製)社 員 募 集 費	340,000	
賃 借 料	8,629,877	
減 価 償 却 費	567,020	
消 耗 品 費	3,133,197	
水 道 光 熱 費	427,415	
旅 費 交 通 費	303,670	
通 信 費	1,002,631	
(製)支 払 手 数 料	600,000	
当 期 経 費		15,003,810
当 期 製 造 費 用		92,460,740
合 計		92,460,740
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		△ 304,750
当 期 製 品 製 造 原 価		92,765,490

# 販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

勘 定 科 目	金 額
役 員 報 酬	10,000,800
正 社 員 給 与	2,549,899
正 社 員 賞 与	348,800
賞 与 引 当 金 繰 入	346,800
外 注 費	297,620
退 職 給 付 費 用	60,000
社 員 法 定 福 利 費	1,862,133
社 員 通 勤 交 通 費	194,582
社 員 福 利 厚 生 費	176,339
社 員 募 集 費	486,000
旅 費 交 通 費	237,994
営 業 交 通 費	57,339
保 険 料	127,190
通 信 費	979,736
運 賃	167,076
広 告 費	5,500
交 際 接 待 費	5,564
会 議 費	3,315
水 道 光 熱 費	76,534
消 耗 品 費	591,634
租 税 公 課	713,350
図 書 費	31,640
支 払 手 数 料	1,290,826
諸 会 費	1,290,909
賃 借 料	1,559,539
修 繕 費	6,895
セ キ ュ リ テ ィ ー 費	110,652
経 営 支 援 手 数 料	2,496,000
ブ ラ ン ド 使 用 料	374,000
資 産 管 理 料	132,000
資 産 除 去 債 務 費 用	255,887
減 価 償 却 費	100,871
雑 費	94,078
W D B 共 通 負 担 費	8,500,000
合 計	35,531,502

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：円)

WDB臨床研究株式会社

	勘 定 科 目	金 額
<b>【 株 主 資 本 】</b>		
<b>【 資 本 金 】</b>	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
<b>【 利 益 剰 余 金 】</b>		
利 益 準 備 金	当期首残高	10,470,000
	当期変動額 利益準備金積立	108,000
	当期末残高	10,578,000
<b>【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】</b>		
別 途 積 立 金	当期首残高及び当期末残高	70,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	185,380,488
	当期変動額 2021年3月期 第25期配当	△ 1,080,000
	利益準備金積立	△ 108,000
	当期純利益	26,672,172
	当期末残高	210,864,660
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	265,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	291,442,660
株 主 資 本 合 計	当期首残高	315,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	341,442,660
純 資 産 合 計	当期首残高	315,850,488
	当期変動額	25,592,172
	当期末残高	341,442,660

## 個別注記表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による 200%定率法及び旧定率法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による定額法を採用しております。

#### (2) 消費税の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,423,158 円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数

普通株式(発行済株式)

前期末株式数 60 株

当期増加株式数 0 株

当期減少株式数 0 株

当期末株式数 60 株

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,888,588	2,001,899
売掛金及び契約資産	※1 839,248	※1 1,023,925
仕掛品	4,486	1,645
前払費用	24,832	18,744
未収入金	68	28
その他	1,592	1,539
流動資産合計	2,758,817	3,047,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,054	96,054
減価償却累計額	△13,072	△22,139
建物（純額）	82,981	73,914
工具、器具及び備品	54,484	60,473
減価償却累計額	△13,500	△25,080
工具、器具及び備品（純額）	40,984	35,393
リース資産	42,674	45,438
減価償却累計額	△12,290	△23,446
リース資産（純額）	30,383	21,992
有形固定資産合計	154,349	131,300
無形固定資産		
ソフトウェア	325	245
ソフトウェア仮勘定	13,200	30,400
無形固定資産合計	13,525	30,645
投資その他の資産		
関係会社株式	—	237,750
繰延税金資産	113,277	119,764
敷金	93,697	93,684
投資その他の資産合計	206,974	451,198
固定資産合計	374,849	613,144
資産合計	3,133,667	3,660,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,762	76,679
リース債務	11,490	11,293
未払金	209,517	155,617
未払費用	40,476	49,907
未払法人税等	290,106	194,347
未払消費税等	112,389	113,187
預り金	6,765	8,834
賞与引当金	82,625	106,406
受注損失引当金	24,120	2,678
その他	145	163
流動負債合計	855,397	719,116
固定負債		
リース債務	22,032	13,028
退職給付引当金	71,966	88,519
資産除去債務	34,947	34,964
その他	1,243	2,514
固定負債合計	130,189	139,026
負債合計	985,587	858,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	275,940	279,248
資本剰余金		
資本準備金	275,940	279,248
資本剰余金合計	275,940	279,248
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,584,166	2,232,256
利益剰余金合計	1,596,666	2,244,756
自己株式	△467	△467
株主資本合計	2,148,079	2,802,784
純資産合計	2,148,079	2,802,784
負債純資産合計	3,133,667	3,660,927

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	※1 3,615,306	※1 4,070,609
売上原価	※3 2,176,087	※3 2,481,376
売上総利益	1,439,219	1,589,232
販売費及び一般管理費	※2 475,855	※2 503,407
営業利益	963,364	1,085,825
営業外収益		
受取利息	13	18
助成金収入	8	2,188
その他	5	29
営業外収益合計	27	2,235
営業外費用		
支払利息	137	157
自己株式取得費用	1	—
営業外費用合計	139	157
経常利益	963,253	1,087,903
特別損失		
有形固定資産除却損	※4 952	※4 164
移転費用	2,041	—
特別損失合計	2,993	164
税引前当期純利益	960,260	1,087,739
法人税、住民税及び事業税	350,108	350,600
法人税等調整額	△37,549	△6,486
法人税等合計	312,558	344,114
当期純利益	647,701	743,625

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,019,161	93.1	2,308,015	93.1
II 経費	※1	148,851	6.9	170,520	6.9
合計		2,168,013	100.0	2,478,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,559		4,486	
合計		2,180,573		2,483,022	
期末仕掛品棚卸高		4,486		1,645	
当期売上原価		2,176,087		2,481,376	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	88,240	123,762
消耗品費	11,639	5,154
旅費交通費	3,434	8,103
通信費	10,938	14,291
減価償却費	14,826	26,661
受注損失引当金繰入額	6,792	△21,442

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	269,693	269,693	269,693	12,500	1,019,168	1,031,668
当期変動額						
新株の発行	6,247	6,247	6,247			
剰余金の配当					△82,703	△82,703
当期純利益					647,701	647,701
自己株式の取得						
当期変動額合計	6,247	6,247	6,247	—	564,997	564,997
当期末残高	275,940	275,940	275,940	12,500	1,584,166	1,596,666

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△119	1,570,935	1,570,935
当期変動額			
新株の発行		12,495	12,495
剰余金の配当		△82,703	△82,703
当期純利益		647,701	647,701
自己株式の取得	△348	△348	△348
当期変動額合計	△348	577,144	577,144
当期末残高	△467	2,148,079	2,148,079

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,940	275,940	275,940	12,500	1,584,166	1,596,666
当期変動額						
新株の発行	3,307	3,307	3,307			
剰余金の配当					△95,535	△95,535
当期純利益					743,625	743,625
自己株式の取得						
当期変動額合計	3,307	3,307	3,307	—	648,089	648,089
当期末残高	279,248	279,248	279,248	12,500	2,232,256	2,244,756

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△467	2,148,079	2,148,079
当期変動額			
新株の発行		6,615	6,615
剰余金の配当		△95,535	△95,535
当期純利益		743,625	743,625
自己株式の取得			—
当期変動額合計	—	654,704	654,704
当期末残高	△467	2,802,784	2,802,784

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	960,260	1,087,739
減価償却費	18,346	31,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,184	23,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,576	16,553
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,792	△21,442
受取利息	△13	△18
支払利息	137	157
有形固定資産除却損	952	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,381	△184,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,948	2,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,450	△1,082
未払金の増減額 (△は減少)	65,740	△7,833
その他	34,321	14,276
小計	920,315	962,401
利息の受取額	13	18
利息の支払額	△138	△159
法人税等の支払額	△172,287	△444,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>747,902</b>	<b>517,492</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,182	△48,034
無形固定資産の取得による支出	△13,598	△17,200
関係会社株式の取得による支出	—	△237,750
差入保証金の差入による支出	△18,697	—
差入保証金の回収による収入	—	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,478</b>	<b>△302,971</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,495	6,615
自己株式の取得による支出	△348	—
リース債務の返済による支出	△8,592	△12,307
配当金の支払額	△82,661	△95,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△79,107</b>	<b>△101,209</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,317	113,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,271	1,888,588
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,888,588	※1 2,001,899

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (1) 貯蔵品

個別法

#### (2) 仕掛品

個別法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

案件ごとの将来の受注損失に備えるため、当事業年度末に見込まれる損失の額を個別に検討し、損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

当社では、医薬品・医療機器の開発及び販売中に必要な様々な手続作業を委託したいと考えている医薬品・医療機器メーカーなどから受託するサービスを主に提供しています。この受託サービスは、一連の業務フロー及びそれに付随する工程を継続的に実施し業務成果を提供することで一定期間でその履行義務が充足されるサービス、もしくは、マニュアル作成等の成果物を提供することで一時点でその履行義務が認識されるサービスに大別されます。

取引価格および履行義務への分配額に関しては、契約書等に記載された金額として算定され、事後値引き等はありません。継続的な業務の提供を履行義務とするものについては、履行義務は一定の期間にわたり充足され、契約内容に応じて、契約に基づいた固定単価に実際業務数または実際業務時間を乗じた金額、または、契約上の金額を契約期間で按分した金額に基づき収益を認識しております。またマニュアル作成等については成果物の検収時点で契約上の金額に基づいて収益を認識しております。なお、取引の対価は概ね2～3か月後に受領しており、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

### (重要な会計上の見積り)

#### 1. 受注損失の発生の可能性

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金	24,120	2,678

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注損失引当金は、当事業年度末において、受注案件毎に当事業年度の実績損失額を加味した上で将来の損失を見積ることにより計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な受注量や業務提供体制の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益または損失の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	830,594 千円	1,010,680 千円
契約資産	8,654 "	13,244 "

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）」1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	54,930千円	58,074千円
給料及び手当	157,876 "	204,925 "
出向料	2,040 "	10,080 "
賞与引当金繰入額	24,940 "	22,585 "
退職給付費用	4,048 "	4,399 "
減価償却費	3,519 "	5,279 "
外注費	56,222 "	25,758 "
支払手数料	40,251 "	41,604 "
おおよその割合		
販売費	0.0 %	0.0 %
一般管理費	100.0 "	100.0 "

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受注損失引当金繰入額	6,792千円	△21,442千円

※4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	82千円	—千円
工具、器具及び備品	869 "	164 "
計	952千円	164千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,363,000	25,500	—	2,388,500

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

2018年ストック・オプションの行使による増加 25,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43	78	—	121

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 78株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	82,703	35	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,535	40	2022年3月31日	2022年6月22日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,388,500	13,500	—	2,402,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

2018年ストック・オプションの行使による増加 13,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121	—	—	121

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	95,535	40	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	98,477	41	2023年3月31日	2023年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,888,588千円	2,001,899千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,888,588千円	2,001,899千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	20,111千円	2,764千円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	16,442千円	—千円

(リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

・有形固定資産 主としてオペレーションセンターにおけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

運転資金については売掛金の回収も順調に行われているため、必要な資金を自己資金で賄っており、銀行借入や社債の発行による資金調達は行っておりません。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち49.2%が特定の大口顧客3社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金	93,697	92,872	△824
資産計	93,697	92,872	△824
(1) リース債務	33,523	33,365	△157
負債計	33,523	33,365	△157

(注) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金	93,684	92,602	△1,081
資産計	93,684	92,602	△1,081
(1) リース債務	24,321	24,112	△208
負債計	24,321	24,112	△208

(注1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

また、関係会社株式237,750千円については、市場価格がないため、上記表には含めておりません。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,888,588	—	—	—
売掛金	830,594	—	—	—
合計	2,719,182	—	—	—

(注) 敷金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,001,899	—	—	—
売掛金	1,010,680	—	—	—
合計	3,012,580	—	—	—

(注) 敷金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注2) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,490	10,534	8,376	3,121	—	—
合計	11,490	10,534	8,376	3,121	—	—

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,293	9,139	3,888	—	—	—
合計	11,293	9,139	3,888	—	—	—

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	92,872	—	92,872
資産計	—	92,872	—	92,872
リース債務	—	33,365	—	33,365
負債計	—	33,365	—	33,365

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	92,602	—	92,602
資産計	—	92,602	—	92,602
リース債務	—	24,112	—	24,112
負債計	—	24,112	—	24,112

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

#### 敷金

敷金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2022年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式237,750千円については、市場価格がないため、時価を記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	58,438	74,338
勤務費用	20,702	23,252
数理計算上の差異の発生額	2,270	△18
退職給付の支払額	△7,073	△7,100
退職給付債務の期末残高	74,338	90,471

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	74,338	90,471
未認識数理計算上の差異	△2,371	△1,951
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,966	88,519
退職給付引当金	71,966	88,519
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,966	88,519

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	20,702	23,252
数理計算上の差異の費用処理額	△52	401
退職給付制度に係る退職給付費用	20,649	23,653

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
予想昇給率	1.12%	1.21%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与時点においては、未公開企業であり、ストック・オプション等の単位あたりの本源的価値は零であるため、費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2019年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社の10年以上勤続者並びに管理職 15名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	2019年3月7日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役または監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2021年2月26日～2029年2月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2019年11月3日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2019年11月3日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	2019年2月25日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	16,500
権利確定	—
権利行使	13,500
失効	—
未行使残	3,000

## ② 単価情報

決議年月日	2019年2月25日
権利行使価格(円)	490
行使時平均株価(円)	4,892
付与日における公正な評価単価(円)	—

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式はストック・オプション付与時点において未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、簿価純資産方式とDCF方法の併用方式によっております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

#### (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

13,050千円

#### (2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

61,830千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,036千円	27,104千円
賞与引当金	53,561 "	60,646 "
資産除去債務	10,700 "	10,706 "
未払事業税	15,392 "	12,302 "
受注損失引当金	7,385 "	820 "
その他	13,185 "	16,067 "
繰延税金資産合計	122,261千円	127,647千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,983千円	7,882千円
繰延税金負債合計	8,983千円	7,882千円
繰延税金資産純額	113,277千円	119,764千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
税額控除	△4.1%	△4.6%
留保金課税	5.6%	5.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	31.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社・東京データセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10年と見積り、割引率は $\Delta 0.049\% \sim 0.355\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、神戸オペレーションセンターの移転により資産の除去時点において必要とされる除去費用が、新たに発生しております。資産除去債務の残高の推移は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	18,495千円	34,947千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,442 "	— "
時の経過による調整額	9 "	17 "
期末残高	34,947千円	34,964千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	CRO事業
安全性情報管理サービス	2,656,194
その他 (注)	959,112
顧客との契約から生じる収益	3,615,306
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,615,306

(注) その他の区分には「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」などに係る収益が含まれております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	CRO事業
安全性情報管理サービス	3,027,939
その他 (注)	1,042,669
顧客との契約から生じる収益	4,070,609
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,070,609

(注) その他の区分には「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援

サービス」などに係る収益が含まれております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	606,162
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	830,594
契約資産(期首残高)	11,705
契約資産(期末残高)	8,654

契約資産は、一部顧客との安全性業務受託契約について期末日時点で完了しているが、未請求の安全性業務に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該安全性業務に関する対価は、個別契約に従い、次月末に請求し、翌々月末に受領しております。

### (2) 残存履行義務に分配した取引価格

当社の顧客との契約は概ね1年以内であるため、記載を省略します。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	830,594
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,010,680
契約資産(期首残高)	8,654
契約資産(期末残高)	13,244

契約資産は、一部顧客との安全性業務受託契約について期末日時点で完了しているが、未請求の安全性業務に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該安全性業務に関する対価は、個別契約に従い、次月末に請求し、翌々月末に受領しております。

### (2) 残存履行義務に分配した取引価格

当社の顧客との契約は概ね1年以内であるため、記載を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社はCRO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
中外製薬株式会社	1,098,933
アッヴィ合同会社	359,334
グラクソ・スミスクライン株式会社	340,955

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の名称を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社はCRO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
中外製薬株式会社	1,317,873
アッヴィ合同会社	379,497
グラクソ・スミスクライン株式会社	357,398

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の名称を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	谷口 晴彦	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.0	-	ストック・ オプション の権利行使	11,760 (24千株)	-	-

(注) 2019年2月25日開催の取締役会の決議によって付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	谷口 晴彦	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.5	-	ストック・ オプション の権利行使	5,880 (12千株)	-	-

(注) 2019年2月25日開催の取締役会の決議によって付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(2)財務諸表提出会社の親会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	WDB ホールディングス(株)	兵庫県 姫路市	1,000,000	持株会社と して、グル ープ会社の 経営管理	(被所有) 直接 68.2	役員の兼任等	不動産の賃 借料	24,747	前払費用	4,619
同一の親 会社を持 つ会社	ネゾット(株)	東京都 千代田区	200,000	プラットフ ォームの立 上・運営・ 管理	-	役員の兼任等	開発支援手 数料	38,733	未払金	1,149
	WDB 工学(株)	東京都 千代田区	200,000	人材派遣・ 人材紹介 サービス	-	役員の兼任等 人材派遣サー ビスの利用	人材派遣料 金	18,778	買掛金	1,777

(注) 1. (1)賃借料、(2)開発支援手数料、(3)人材派遣料金は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件及び取引条件の決定方針等で行っております。

2. 親会社のWDBホールディングス(株)は当社取締役 中野 敏光及びその近親者が議決権の100%を保有する中野商店の所有株式を含めると、議決権の過半数を所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	WDB ホールディング ス(株)	兵庫県 姫路市	1,000,000	持株会社と して、グル ープ会社の 経営管理	(被所有) 直接 67.8	役員の兼任等	不動産の賃 借料	54,089	未払金	9,948
							関係会社株 式の取得	237,000	関係会社 株式	237,000
同一の親 会社を持 つ会社	ネゾット(株)	東京都 千代田区	200,000	プラットフ ォームの立 上・運営・ 管理	—	役員の兼任等	開発支援手 数料	9,649	未払金	688
	WDB 工学(株)	東京都 千代田区	200,000	人材派遣・ 人材紹介 サービス	—	役員の兼任等 人材派遣サー ビスの利用	人材派遣料 金	23,977	買掛金	2,578

- (注) 1. (1)賃借料、(2)関係会社株式の取得、(3)開発支援手数料、(4)人材派遣料金は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件及び取引条件の決定方針等で行っており、関係会社株式の取得に関しては、第三者機関による株価算定の結果を踏まえ決定しております。
2. 親会社のWDBホールディングス(株)は当社取締役 中野 敏光及びその近親者が議決権の100%を保有する中野商店の所有株式を含めると、議決権の過半数を所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため、記載を省略しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

WDBホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

### (2)重要な関連会社情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	899.39円	1,166.91円
1株当たり当期純利益	273.94円	311.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	269.64円	309.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	647,701	743,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,701	743,625
普通株式の期中平均株式数(株)	2,364,385	2,389,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,757	14,932
(うち新株予約権(株))	(37,757)	(14,932)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,148,079	2,802,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,148,079	2,802,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,388,379	2,401,879

## (重要な後発事象)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、2023年3月31日付けで株式を取得したWDB臨床研究株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年6月15日付けで吸収合併いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称：WDB臨床研究株式会社

事業の内容：臨床研究・医師主導治験、製造販売後調査等に関わる、データマネジメント、統計解析、モニタリング、試験事務局の運営、論文、総括報告書の作成、監査

②企業結合日

2023年6月15日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、WDB臨床研究株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④その他の取引概要に関する事項

製造販売後の段階における医薬品開発のワンストップサービスの提供価値の向上の早期実現を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	96,054	—	—	96,054	22,139	9,066	73,914
工具、器具及び備品	54,484	6,212	223	60,473	25,080	11,639	35,393
リース資産	42,674	2,764	—	45,438	23,446	11,155	21,992
有形固定資産計	193,213	8,976	223	201,966	70,665	31,861	131,300
無形固定資産							
ソフトウェア	398	—	—	398	152	79	245
ソフトウェア仮勘定	13,200	17,200	—	30,400	—	—	30,400
無形固定資産計	13,598	17,200	—	30,798	152	79	30,645

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社・東京オペレーションセンター	レイアウト変更	1,690	千円
	神戸オペレーションセンター	レイアウト変更	1,021	〃
	全社共通	サーバー	3,500	〃
リース資産	各オペレーションセンター	PC 40台	2,764	〃
ソフトウェア仮勘定	システム開発		17,200	〃

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11,490	11,293	0.51	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,032	13,028	0.50	2024年4月10日～ 2026年3月10日
合計	33,523	24,321	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,139	3,888	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	82,625	106,406	82,625	—	106,406
受注損失引当金	24,120	2,678	10,919	13,200	2,678

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実績損失額及び予想損失額からの見積りによる、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	457
預金	
当座預金	277
普通預金	2,001,164
計	2,001,442
合計	2,001,899

## ② 売掛金及び契約資産

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中外製薬㈱	229,937
MSD㈱	134,690
日本イーライリリー㈱	132,875
その他	526,421
合計	1,023,925

## 売掛金及び契約資産の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
839,248	4,484,736	4,300,060	1,023,925	80.8	75.8

## ③ 仕掛品

区分	金額(千円)
労務費	1,535
経費	110
合計	1,645

## ④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) WDB臨床研究株式会社	237,750
合計	237,750

## ⑤ 買掛金

区分	金額(千円)
給与帳端	73,586
人材派遣料	2,578
翻訳料	514
合計	76,679

## ⑥ 未払金

区分	金額(千円)
決算賞与	95,937
社会保険料	22,428
その他	37,250
合計	155,617

## ⑦ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	138,212
未払事業税	39,440
未払住民税	16,694
合計	194,347

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	927,449	1,976,414	3,051,213	4,070,609
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	165,105	528,012	862,855	1,087,739
四半期(当期)純利益 (千円)	113,952	354,412	545,786	743,625
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.71	148.39	228.52	311.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	47.71	100.68	80.13	82.71